



公益財団法人 財務会計基準機構会員

2025年8月7日

各位

会社名 J T P 株式会社
代表者名 代表取締役社長 森 豊
(証券コード : 2488)
問合せ先 常務取締役コーポレート本部長 伊達 仁
(電話 03-6408-2488)

韓国 HYGERA 社とスマート排尿ケア製品の売買取引基本契約を締結 ～介護現場の負担軽減・生産性革新へ～

JTP 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：森 豊、以下：JTP）は、2025年7月17日、IoT 介護用品メーカー HYGERA Networks Inc.（本社：韓国ソウル特別市蘇州區、CEO：李 ウィチョル、以下：HYGERA）と、スマート排尿ケア製品の日本国内における販売に関する売買基本契約を締結したことをお知らせします。今後 JTP は、HYGERA の先進的な IoT ソリューションを全国の介護施設へ導入し、深刻化する人材不足と高まるケアニーズに対応するとともに、介護現場の生産性とケア品質の飛躍的な向上を目指します。



■背景

日本は、65歳以上の高齢者が全人口の約30%を占める高齢社会を迎え、介護人材の需要が急増しています。2026年度には約240万人の介護職員が必要とされる一方、供給は約215万人にとどまり、約25万人の人手不足が顕在化しています。このギャップは2040年度には57万人にまで拡大すると見られ、介護施設には業務効率化の早急な対応が求められています(*1)。

同様に高齢化が進む韓国でも、介護人材の確保が深刻な課題となっており、IoT やロボティクスを活用した介護支援システムの導入が急務となっています。HYGERA のスマート排尿ケア製品は、従来介護職員が担ってきた排せつ処理に関する作業を自動化し、職員が利用者との対話やリハビリ支援など、“人にしかできないケア”へ注力できる環境を実現します。

さらに、日本における大人用おむつ市場は2024年に3,983億円に達し、2033年には7,818億円規模への成長が想定されています(自社調べ)。こうした市場拡大と人手不足を背景に、高付加価値なスマート排尿ケア製品へのニーズが一層高まっています。

*1：厚生労働省『第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数について』より

■本契約の締結について

JTP はこの度、HYGERA とスマート排尿ケア製品の日本国内における売買基本契約を締結しました。本契約により、JTP は以下の製品の販売からシステムの導入支援、運用保守、データ分析プラットフォームの提供までをワンストップでサポートします。

<取り扱い製品>

・スマートおむつシステム：
排尿センサーパッチがリアルタイムに排尿量・パターンを検知し、スマートフォンや業務用タブレット上で管理できる革新的なケアを実現する環境を提供します。



・自動排尿ケアロボット：

AIによる自動排尿吸引と排便検知アラーム機能を備え、従来比で介護職員の作業負担を約90%削減し、廃棄物を大幅に低減します。



今後 JTP は、HYGERA の先進的な IoT 技術を活用した介護現場の業務効率化支援により、限られた人材での質の高いケアの実現、職員の離職抑制や人材確保にも寄与し、業界の課題解決に貢献します。

【HYGERA Networks Inc. について】

ハイジェラネットワークス(HYGERA Networks Inc.)は、排尿データを基盤として、見守りと医療を融合するスマートヘルスケア企業です。

高齢化社会における介護・医療現場での人手不足問題を解決すべく、ハイジェラは IoT センサーと AI 技術を掛け合わせたスマート排尿管理ソリューションを開発しております。主要製品であるスマートおむつシステムは排尿パターン・排出量・時間帯などのデータをリアルタイムで収集・分析し、患者の健康状態を正確にモニタリングします。また、自動排尿ケアロボットを通じて介護現場での反復的且つ衛生管理が必要な業務を自動化することで保護者と医療従事者の負担を大きく軽減し、患者にはより安全で質の高いケアを提供します。

ハイジェラは蓄積されたデータを基に予防医療やカスタマイズ見守りサービス、医療・福祉連携プラットフォームを具現化することで、衛生管理の次元を超え。患者の QOL 向上や未来型見守りサービスの提供に尽くしていきます。

【JTP 株式会社について】

JTP 株式会社は、日本に進出する海外の IT ベンダーやライフサイエンスメーカー向けに、テクニカルサポート、トレーニングなどの技術サービスを提供する会社として、1987年に設立されました。ミッションに「Connect to the Future」を掲げ、幅広い企業のニーズに対して IT システム設計・構築・運用・保守サービスや、サイバーセキュリティサービス、人材育成コンサルティングサービスのほか、人工知能の導入によりビジネスにおける顧客接点の最適化を実現するソリューション「Third AI」を提供しています。

【本リリースに関する問い合わせ】

JTP 株式会社 コーポレート本部

E-mail : pr@jtp.co.jp